

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第150期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 真二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門2丁目8番10号 虎ノ門15森ビル セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第149期 前第2四半期 連結累計期間	第150期 当第2四半期 連結累計期間	第149期 前第2四半期 連結会計期間	第150期 当第2四半期 連結会計期間	第149期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	百万円	71,063	155,608	37,909	79,407	230,766
経常利益又は経常損失 ()	"	5,294	2,111	1,721	804	1,940
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失()	"	5,948	1,366	2,469	366	3,632
純資産額	"	-	-	24,624	41,601	42,554
総資産額	"	-	-	215,633	403,115	405,960
1株当たり純資産額	円	-	-	180.24	196.63	204.80
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 ()	"	51.74	7.88	21.48	2.11	25.23
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	-	9.6	8.5	8.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	194	15,895	-	-	15,658
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	3,471	4,531	-	-	11,314
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	2,830	10,151	-	-	14,104
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	"	-	-	17,467	55,494	55,331
従業員数	人	-	-	7,085	18,994	18,639

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であったセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行っております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

平成22年8月1日付で、連結子会社であったエスアイアイ・マイクロプレジジョン株式会社は、連結子会社であるセイコーインスツル株式会社に吸収合併されました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	18,994 [1,681]
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社及び連結子会社から外部への出向者を除き、外部から当社及び連結子会社への受入出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーを含みますが、派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	67
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者2名を除き、社外から当社への受入出向者8名を含む)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ウォッチ事業	3,922	-
電子部品等事業	29,457	-
クロック事業	857	-
眼鏡事業	432	-
その他の事業	228	-
合計	34,898	-

- (注) 1. 金額は、製造原価によって算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 連結消去後の金額で記載しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ウォッチ事業	206	-	316	-
電子部品等事業	8,701	-	6,222	-
クロック事業	63	-	26	-
眼鏡事業	288	-	3	-
その他の事業	796	-	924	-
合計	10,056	-	7,177	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 連結消去後の金額で記載しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ウォッチ事業	24,373	-
電子部品等事業	41,766	-
クロック事業	1,731	-
眼鏡事業	5,864	-
その他の事業	5,672	-
合計	79,407	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、「主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合」の記載は行っておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間は、新興国に牽引されるかたちで緩やかながら世界的に景気回復が進みました。それとともに国内でも一時的に需要回復が見られましたが、欧米の景気の伸び悩みや円高の進行など、経済の減速感が強まってきております。

このような事業環境のなか、当社の当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、前年同期と比べ414億円増加し794億円となりました。これは、2009年10月に行ったセイコーインスツル（株）との経営統合に伴って同社およびその子会社を連結範囲に含めたことの影響額433億円のほか、ウオッチ事業、電子部品等事業の売上が回復した一方、眼鏡事業およびその他の事業で売上が減少したことによります。利益面につきましては、前年同期の6億円の営業損失から営業利益26億円となり、また、支払利息および為替差損は増加したものの、持分法投資損益の改善等により前年同期の経常損失17億円に対して、経常利益は8億円となりました。そのほか、固定資産除却損など特別損失2億円を計上した結果、税金等調整後の四半期純利益は3億円（前年同期は四半期純損失24億円）となりました。

当社はウオッチ事業、電子部品等事業、クロック事業、眼鏡事業、その他の事業の5事業を連結経営管理組織としております。当第1四半期より、ウオッチ事業には、前年度までのウオッチ事業にセイコーインスツル事業のウオッチ製造、ウオッチムーブメント販売等を加えております。また、セイコーインスツル事業のメカトロニクス・電子デバイス事業等にプレジジョン事業を加えたものを電子部品等事業としております。クロック事業、眼鏡事業、その他の事業の内容に前年度から変更はありません。

セグメントの業績は次のとおりです。

ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は、85億円増加し249億円（前年同期比52.5%増）となりました。連結経営管理組織の変更に伴う影響額は84億円です。国内では、「グランドセイコー」が「50周年記念モデル」を中心に引き続き好調に推移し、高価格帯商品の売れ行きが回復しつつあります。また、中低価格帯商品では、レディースウオッチ「ティセ」も順調な推移を見せ、全体としても堅調な結果となりました。海外では、欧州での売上回復が遅れるなか、中国をはじめとしたアジア諸国向け売上が順調に進み、さらに米国でも回復の兆しを見せ始めました。その結果、全体として前年同期を上回る売上とすることができました。ウオッチムーブメント販売は前四半期に引き続き好調を維持しました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、営業費用の圧縮にも努めた結果、営業利益が前年同期より8億円増加の19億円となりました。

電子部品等事業

電子部品等事業は売上高427億円、営業利益16億円となりました。同売上高のうち前期までのプレジジョン事業に該当する事業の売上高は73億円です。分野別には、電子デバイスのうち半導体が薄型テレビや車載用IC等を中心に順調に推移し、メカトロニクスデバイスではハードディスクコンポーネントなどが引き続き好調でした。システムアプリケーションでは国内向けセキュリティー関連商品用移動体通信モジュールが堅調を持続いたしました。また、科学機器のアジア向け売上は順調に推移しておりますが、国内向け売上の回復が遅れております。

クロック事業

クロック事業は売上高22億円（前年同期比5.3%増）となりました。国内は個人消費の伸び悩みから平均単価の低下傾向が続く、厳しい状況が続いておりますが、海外向けを中心に前期より売上を伸ばしております。しかし、利益面では売上利益率の悪化により営業損失2億円（前年同期は営業損失2億円）となりました。

眼鏡事業

眼鏡事業は売上高が58億円（前年同期比7.7%減）となりました。欧米での売上は順調な推移を示しておりますが、国内では量販価格帯レンズの販売競争激化の影響により売上の伸び悩みが続いております。利益面では、前年同期は営業損失85百万円でしたが、営業費用の削減効果等により、当第2四半期連結会計期間では営業利益35百万円を計上いたしました。

その他の事業

その他の事業は売上高61億円（前年同期比13.8%減）、営業損失4億円（前年同期は営業損失5億円）となりました。今夏の酷暑等の影響も受け国内消費の低迷が続いていることなどにより、大変厳しい結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は554億円となり、前四半期末残高549億円に比べて5億円の増加となりました。

これは、主として以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5億円を計上し、さらに減価償却費40億円、仕入債務の増加56億円などにより増加したことから、売上債権の増加13億円やたな卸資産の増加21億円などによる減少要因はあったものの、68億円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出30億円などにより25億円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済などのため32億円のマイナスとなりました。

この他、現金及び現金同等物に係る換算差額として4億円のマイナスが計上されております。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は1,555百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	746,000,000
計	746,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	186,565,418	186,565,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	186,565,418	186,565,418	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	186,565	-	10,000	-	7,076

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	24,535	13.2
服部 れい次郎	" 港区	18,062	9.7
服部 真二	" 渋谷区	11,396	6.1
京橋起業株式会社	" 中央区銀座5-6-1	10,651	5.7
第一生命保険株式会社	" 千代田区有楽町1-13-1	9,000	4.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 78N U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,996	3.8
服部 秀生	東京都品川区	4,833	2.6
BNP-PARIBAS SECURITIESSERVICES LUXEMBOURG-JASDEC SECURITIES (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVEL-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,811	2.6
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,419	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	" 港区浜松町2-11-3	4,082	2.2
計	-	98,788	53.0

- (注) 1. 服部れい次郎氏の氏名に関しましては、「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)」「(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。
2. 京橋起業株式会社は当社の子会社であり、同社の保有する株式は相互保有株式となります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,390,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,434,000	169,434	-
単元未満株式	普通株式 741,418	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	186,565,418	-	-
総株主の議決権	-	169,434	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式556株、京橋起業(株)所有の相互保有株式780株、セイコーインスツル(株)所有の相互保有株式541株、(株)白河エステート保有の相互保有株式586株、(株)オハラ所有の相互保有株式307株、林精器製造(株)所有の相互所有株式102株および証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座 4-5-11	193,000	-	193,000	0.1
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座 5-6-1	10,651,000	-	10,651,000	5.7
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1-8	4,024,000	-	4,024,000	2.2
株式会社白河エステート	東京都中央区銀座 4-5-16	1,265,000	-	1,265,000	0.7
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区 小山1-15-30	256,000	-	256,000	0.1
林精器製造株式会社	福島県須賀川市森宿 字向日向45	1,000	-	1,000	0.0
計	-	16,390,000	-	16,390,000	8.8

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	245	258	349	336	297	288
最低(円)	205	204	221	258	229	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,501	56,548
受取手形及び売掛金	47,086	50,918
商品及び製品	41,033	37,969
仕掛品	11,759	10,890
原材料及び貯蔵品	9,812	8,912
未収入金	2,419	3,339
繰延税金資産	6,299	4,347
その他	5,047	4,777
貸倒引当金	1,323	1,402
流動資産合計	178,635	176,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,785	107,916
機械装置及び運搬具	98,218	97,437
工具、器具及び備品	35,188	35,067
その他	1,148	781
減価償却累計額	164,946	161,075
土地	80,636	80,739
建設仮勘定	2,669	2,382
有形固定資産合計	160,701	163,249
無形固定資産		
のれん	11,624	12,075
その他	11,890	12,305
無形固定資産合計	23,514	24,381
投資その他の資産		
投資有価証券	31,400	32,415
繰延税金資産	2,713	2,939
その他	9,640	10,070
貸倒引当金	3,490	3,395
投資その他の資産合計	40,263	42,028
固定資産合計	224,480	229,659
資産合計	403,115	405,960

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,644	40,798
短期借入金	78,691	102,276
1年内返済予定の長期借入金	36,778	59,777
未払金	8,295	11,567
未払法人税等	1,692	1,084
繰延税金負債	10	21
賞与引当金	4,824	1,938
その他の引当金	669	552
資産除去債務	60	-
その他	10,193	8,227
流動負債合計	188,860	226,244
固定負債		
長期借入金	128,772	93,016
繰延税金負債	4,946	5,207
再評価に係る繰延税金負債	5,490	5,490
退職給付引当金	25,858	26,398
その他の引当金	1,392	1,746
資産除去債務	531	-
負ののれん	1,136	1,325
その他	4,524	3,976
固定負債合計	172,653	137,161
負債合計	361,513	363,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,122	14,770
利益剰余金	22,327	13,262
自己株式	2,535	2,984
株主資本合計	36,914	35,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	589	1,388
繰延ヘッジ損益	14	44
土地再評価差額金	7,154	7,154
為替換算調整勘定	10,202	8,173
評価・換算差額等合計	2,473	414
少数株主持分	7,160	7,092
純資産合計	41,601	42,554
負債純資産合計	403,115	405,960

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	71,063	155,608
売上原価	45,706	107,799
売上総利益	25,357	47,808
販売費及び一般管理費	1 28,834	1 42,356
営業利益又は営業損失 ()	3,476	5,452
営業外収益		
受取利息	50	95
受取配当金	173	89
負ののれん償却額	189	
持分法による投資利益	-	619
その他	501	1,025
営業外収益合計	915	1,830
営業外費用		
支払利息	1,488	2,736
為替差損		1,251
持分法による投資損失	775	-
その他	468	1,182
営業外費用合計	2,733	5,170
経常利益又は経常損失 ()	5,294	2,111
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	225
固定資産売却益	221	-
特別利益合計	221	225
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	332
関係会社貸倒引当金繰入額	101	237
固定資産除却損	-	174
訴訟関連損失	-	97
減損損失	456	-
特別損失合計	558	841
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	5,631	1,496
法人税、住民税及び事業税	622	1,503
法人税等調整額	294	1,567
法人税等合計	327	63
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,560
少数株主利益又は少数株主損失 ()	10	193
四半期純利益又は四半期純損失 ()	5,948	1,366

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	37,909	79,407
売上原価	24,162	55,605
売上総利益	13,746	23,801
販売費及び一般管理費	14,396	21,115
営業利益又は営業損失()	649	2,685
営業外収益		
受取利息	27	54
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	94	
持分法による投資利益	-	374
その他	277	588
営業外収益合計	400	1,018
営業外費用		
支払利息	772	1,383
為替差損	333	
持分法による投資損失	308	-
その他	58	1,515
営業外費用合計	1,471	2,899
経常利益又は経常損失()	1,721	804
特別利益		
固定資産売却益	221	-
特別利益合計	221	-
特別損失		
固定資産除却損	-	174
訴訟関連損失	-	97
関係会社貸倒引当金繰入額	101	9
減損損失	456	-
特別損失合計	558	280
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,057	523
法人税、住民税及び事業税	453	786
法人税等調整額	45	697
法人税等合計	407	88
少数株主損益調整前四半期純利益	-	435
少数株主利益	4	69
四半期純利益又は四半期純損失()	2,469	366

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,631	1,496
減価償却費	2,882	7,897
退職給付引当金の増減額(は減少)	288	460
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	261
貸倒引当金の増減額(は減少)	125	92
受取利息及び受取配当金	223	185
持分法適用会社からの配当金の受取額	204	7
支払利息	1,488	2,736
為替差損益(は益)	89	460
持分法による投資損益(は益)	775	619
減損損失	456	-
固定資産売却損益(は益)	221	-
固定資産除却損	48	249
売上債権の増減額(は増加)	198	2,066
たな卸資産の増減額(は増加)	177	5,983
未収入金の増減額(は増加)	2,262	
仕入債務の増減額(は減少)	1,564	8,753
未払金の増減額(は減少)	1,495	3,525
賞与引当金の増減額(は減少)		2,885
その他の流動負債の増減額(は減少)		1,630
その他	184	2,111
小計	1,822	19,353
利息及び配当金の受取額	224	185
利息の支払額	1,524	2,791
法人税等の支払額	328	852
営業活動によるキャッシュ・フロー	194	15,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	665	5,466
有形固定資産の売却による収入	452	879
投資有価証券の取得による支出	0	48
投資有価証券の売却による収入	36	24
投資有価証券の償還による収入	3,600	-
貸付けによる支出	205	246
貸付金の回収による収入	279	237
その他	23	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,471	4,531

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	223,722	319,914
短期借入金の返済による支出	228,927	337,069
長期借入れによる収入	23,580	46,912
長期借入金の返済による支出	20,775	40,240
配当金の支払額	290	-
その他	140	331
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,830	10,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	1,050
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	710	163
現金及び現金同等物の期首残高	16,841	55,331
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,467	55,494

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成22年8月1日付で、連結子会社であったエスアイアイ・マイクロプレジジョン株式会社は、連結子会社であるセイコーインスツル株式会社に吸収合併されました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 76社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益への影響額は軽微で、税金等調整前四半期純利益は365百万円減少しました。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は565百万円です。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更に伴う当第2四半期連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 「負ののれん償却額」は、前第2四半期連結累計期間は区分掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当第2四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「負ののれん償却額」の金額は189百万円であります。</p> <p>3. 「為替差損」は、前第2四半期連結累計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は262百万円であります。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>1. 「未収入金の増減額(は増加)」は、前第2四半期連結累計期間は区分掲記しておりましたが、金額の重要性がなくなったため、当第2四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の「未収入金の増減額(は増加)」は、919百万円であります。</p> <p>2. 「賞与引当金の増減額(は減少)」は、前第2四半期連結累計期間は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額(は減少)」は、53百万円であります。</p> <p>3. 「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、前第2四半期連結累計期間は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、28百万円であります。</p>	

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 「負ののれん償却額」は、前第2四半期連結会計期間は区分掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当第2四半期連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の「負ののれん償却額」の金額は94百万円であります。</p> <p>3. 「為替差損」は、前第2四半期連結会計期間は区分掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当第2四半期連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の「為替差損」の金額は439百万円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
固定資産の減価償却費の算 定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)														
<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>27,410百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,512百万円</td> </tr> </table>	建物	27,410百万円	土地	34,512百万円	<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24,827百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>16,730百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内に満期の 到来する有価証券 (その他流動資産)</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,732百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	24,827百万円	建物	16,730百万円	1年内に満期の 到来する有価証券 (その他流動資産)	150百万円	定期預金	24百万円	計	41,732百万円
建物	27,410百万円														
土地	34,512百万円														
投資有価証券	24,827百万円														
建物	16,730百万円														
1年内に満期の 到来する有価証券 (その他流動資産)	150百万円														
定期預金	24百万円														
計	41,732百万円														
<p>2. 保証債務</p> <p>下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>165百万円</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金)	165百万円	<p>2. 保証債務</p> <p>下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>182百万円</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金)	182百万円										
従業員(住宅資金)	165百万円														
従業員(住宅資金)	182百万円														
3. 受取手形割引高は825百万円であります。	3. 受取手形割引高は488百万円であります。														
4. 投資有価証券のうち、164百万円については貸株に提供しております。	4. 投資有価証券のうち、158百万円については貸株に提供しております。														

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>10,999百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>908百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>476百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	110百万円	労務費	10,999百万円	賞与引当金繰入額	908百万円	退職給付費用	476百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>16,595百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,986百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>905百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	71百万円	労務費	16,595百万円	賞与引当金繰入額	1,986百万円	退職給付費用	905百万円
貸倒引当金繰入額	110百万円																
労務費	10,999百万円																
賞与引当金繰入額	908百万円																
退職給付費用	476百万円																
貸倒引当金繰入額	71百万円																
労務費	16,595百万円																
賞与引当金繰入額	1,986百万円																
退職給付費用	905百万円																

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>5,365百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>239百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	30百万円	労務費	5,365百万円	賞与引当金繰入額	549百万円	退職給付費用	239百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>8,204百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>971百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>349百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	38百万円	労務費	8,204百万円	賞与引当金繰入額	971百万円	退職給付費用	349百万円
貸倒引当金繰入額	30百万円																
労務費	5,365百万円																
賞与引当金繰入額	549百万円																
退職給付費用	239百万円																
貸倒引当金繰入額	38百万円																
労務費	8,204百万円																
賞与引当金繰入額	971百万円																
退職給付費用	349百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高 と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高 と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
(平成21年9月30日現在)	(平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 18,096百万円	現金及び預金勘定 56,501百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預 金 629百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預 金 1,007百万円
現金及び現金同等物 17,467百万円	現金及び現金同等物 55,494百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 186,565千株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 11,411千株

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ウォッチ 事業 (百万円)	プレジ ジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他 の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	15,961	7,285	6,355	1,670	6,636	37,909	-	37,909
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	366	415	23	431	485	1,723	(1,723)	-
計	16,328	7,701	6,379	2,102	7,122	39,633	(1,723)	37,909
営業利益又は 営業損失()	1,107	337	85	221	544	593	(1,243)	649

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ウォッチ 事業 (百万円)	プレジ ジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他 の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	29,091	12,929	12,543	3,400	13,099	71,063	-	71,063
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	783	783	46	766	949	3,329	(3,329)	-
計	29,874	13,713	12,589	4,166	14,048	74,393	(3,329)	71,063
営業利益又は 営業損失()	530	287	276	408	987	1,428	(2,047)	3,476

(注) 1. 事業区分の方法及び変更

(1)事業区分につきましては、親会社における連結事業管理体制に基づき行っております。

(2)連結事業管理体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、ウォッチ事業に含めていた(株)クロノスをその他の事業に、その他の事業に含めていたセイコーサービスセンター(株)をウォッチ事業に含めて開示しております。

この結果、当第2四半期累計期間のこの変更による影響額は、ウォッチ事業の外部顧客に対する売上高が5,248百万円減少、セグメント間の内部売上高又は振替高が624百万円増加し、その他の事業の外部顧客に対する売上高が5,248百万円増加、セグメント間の内部売上高又は振替高が717百万円減少しております。

また、ウォッチ事業の営業利益が201百万円増加し、その他の事業の営業損失が102百万円増加しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要な商品
ウォッチ事業	ウォッチ
プレジジョン事業	情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター、半導体
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
クロック事業	クロック
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、不動産賃貸、設備時計、スポーツ計時機器

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,432	3,502	4,962	5,012	37,909	-	37,909
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,658	0	0	4,418	8,077	(8,077)	-
計	28,090	3,502	4,962	9,430	45,986	(8,077)	37,909
営業利益又は営業損失()	1,546	142	137	764	787	137	649

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	46,892	6,579	9,004	8,588	71,063	-	71,063
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,706	2	1	7,955	14,665	(14,665)	-
計	53,599	6,581	9,005	16,543	85,729	(14,665)	71,063
営業利益又は営業損失()	3,588	308	52	818	3,026	(450)	3,476

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ...北米、中米、南米地域

(2)欧州.....ヨーロッパ、アフリカ地域

(3)アジア.....アジア、オセアニア、中近東地域

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
・海外売上高（百万円）	4,202	5,198	7,978	17,379
・連結売上高（百万円）				37,909
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.1	13.7	21.0	45.8

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
・海外売上高（百万円）	7,497	9,531	13,842	30,870
・連結売上高（百万円）				71,063
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.5	13.4	19.5	43.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ...北米、中米、南米地域

(2)欧州.....ヨーロッパ、アフリカ地域

(3)アジア.....アジア、オセアニア、中近東地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における外部顧客に対する売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、それぞれの事業会社を連結管理する経営体制をとっており、各事業会社は、取り扱う製品・商品及びこれらに付帯する業務について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業の中核会社を中心とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「ウォッチ事業」、「電子部品等事業」、「クロック事業」、「眼鏡事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下の通りであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウォッチ事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント
電子部品等事業	ハードディスクコンポーネント、半導体、水晶振動子、液晶デバイス、電池・材料、データサービス、電子辞書、プリンタ、計測分析装置、情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター
クロック事業	クロック
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、不動産賃貸、設備時計、スポーツ計時機器

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	46,094	82,409	3,445	11,821	11,836	155,608	-	155,608
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,218	2,210	945	43	956	5,375	5,375	-
計	47,313	84,620	4,391	11,864	12,793	160,983	5,375	155,608
セグメント利益又は 損失()	3,965	2,657	443	178	725	5,631	179	5,452

(注) 1. セグメント利益の調整額 179百万円には、のれんの償却額 451百万円、セグメント間取引消去等1,011百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 739百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	24,373	41,766	1,731	5,864	5,672	79,407	-	79,407
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	530	1,006	482	23	465	2,508	2,508	-
計	24,904	42,772	2,213	5,887	6,138	81,916	2,508	79,407
セグメント利益又は 損失()	1,999	1,634	224	35	486	2,959	273	2,685

(注) 1. セグメント利益の調整額 273百万円には、のれんの償却額 225百万円、セグメント間取引消去等557百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 605百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	196円63 銭	1株当たり純資産額	204円80 銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	51円74 銭	1株当たり四半期純利益金額	7円88 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	5,948	1,366
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	5,948	1,366
期中平均株式数(千株)	114,965	173,404

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	21円48銭	1株当たり四半期純利益金額	2円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	2,469	366
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	2,469	366
期中平均株式数(千株)	114,961	173,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

セイコーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日付けで、会社を完全親会社、持分法適用関連会社であるセイコーインスツル株式会社を完全子会社とする株式交換を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

セイコーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。